

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
東

上場会社名 株式会社サトー商会 上場取引所
 コード番号 9996 URL http://www.satoh-web.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝口 良靖
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡本 雄次郎 (TEL) 022-236-5600
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,659	3.2	1,081	15.0	1,327	15.2	902	28.2
26年3月期	45,219	1.5	940	△14.6	1,152	△16.3	704	△25.6

(注) 包括利益 27年3月期 996百万円(38.7%) 26年3月期 718百万円(△30.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	100.98	—	4.7	4.8	2.3
26年3月期	78.75	—	3.8	4.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 25百万円 26年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	28,581	19,668	68.8	2,199.71
26年3月期	27,198	18,823	69.2	2,105.22

(参考) 自己資本 27年3月期 19,668百万円 26年3月期 18,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,299	△311	△210	6,248
26年3月期	△172	△820	△210	5,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	214	30.5	1.2
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	214	23.8	1.1
28年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		27.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,530	2.7	437	1.0	543	△1.7	350	1.5	39.14
通 期	48,100	3.1	1,106	2.2	1,328	0.1	925	2.4	103.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	9,152,640株	26年3月期	9,152,640株
② 期末自己株式数	27年3月期	211,275株	26年3月期	211,178株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,941,406株	26年3月期	8,941,497株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,141	3.0	942	12.0	1,236	11.8	844	24.9
26年3月期	42,846	1.5	841	△13.2	1,106	△15.6	675	△25.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	94.40		—					
26年3月期	75.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	27,705		18,408		66.4	2,058.81		
26年3月期	26,461		17,676		66.8	1,976.88		

(参考) 自己資本 27年3月期 18,408百万円 26年3月期 17,676百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	22,250	2.7	512	0.1	333	4.9	37.24	
通期	45,480	3.0	1,244	0.6	871	3.2	97.41	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績や雇用情勢の改善が見られました。一方で、消費増税や円安による物価上昇に伴い個人消費の持ち直しが弱く、景気は総じて回復基調にあるものの、不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費増税に伴う影響は小幅に留まったと見られますが、消費動向は予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、平成26年度経営方針として「顧客信頼度No.1の企業になる」を掲げ、それぞれのお客様にとって価値のある商品をお届けするために、社訓にある「感謝、経営の心とせよ」を大切にする社員の育成に取り組んでまいりました。一方、将来を見据えた長期的な視点に立ち、商品戦略、マーケティング戦略を担当する経営戦略本部を新設し、営業本部、管理本部と合わせ三本部体制といたしました。また、小売業部門の業績拡大のため、仙台市内に19店舗目の業務用食品専門店「荒巻店」の新設を決め、6月下旬オープンに向け準備を進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、新規開拓や既存お客様への深耕が進んだ事、及び仕入れの見直しにより、売上高、粗利益高は堅調に推移いたしました。一方、人手不足等を背景とする物流コストの増加に対応すべく積極的な人財確保を行った事で一般管理費は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高466億59百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益10億81百万円（同15.0%増）、経常利益13億27百万円（同15.2%増）、当期純利益は、復興産業集積区域における被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除を適用しており、9億2百万円（同28.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を行うために、製菓・学校給食・弁当、事業所、病院給食・外食・惣菜それぞれが業種別の専門性を活かした展示会の開催、それを支えるため仕入先様とのより一層の協力的な関係づくり、更にはきめ細かな物流体制の整備など、総合力で営業活動に取り組んでまいりました。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発、一方で、原材料価格の高騰による商品値上げに対応した提案商品の見直しなど、同業他社との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高409億65百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は13億59百万円（同17.4%増）となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として、主要顧客であります中小飲食店業者様へのサービスを高めるため、来店された際の提案営業や「C&Cメンバーズ・インフォメーション」による商品情報、専門商材の品揃えの充実など、お役立つ情報の提供に努めてまいりました。また、季節ごとの催事やイベントを企画して、活気ある売り場づくりにより業者会員様を始め、一般のお客様に対しても魅力あるオリジナル商品の品揃えの充実に努め、より楽しく・買いやすく、そして次の来店に繋がる店づくりに取り組んでまいりました。

この結果、売上高は56億94百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億69百万円（同3.4%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業業績や雇用情勢の改善が見られ明るさも出てきており、引き続き国内景気は緩やかに回復に向かっていくことが期待されます。食品業界を取り巻く環境は、低価格販売競争や実質所得の低下などによる節約志向が懸念され、引き続き厳しい環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと当社グループでは、新規得意先様の開拓、既存得意先様への深耕に積極的に取り組むと共に、原材料価格の高騰による商品値上げに対応した提案商品の見直しなど、同業他社との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努め、収益性の改善及び企業体質の強化に努めてまいります。

次期の連結業績は、売上高481億円(平成27年3月期 466億59百万円)、営業利益11億6百万円(平成27年3月期 10億81百万円)、経常利益13億28百万円(平成27年3月期 13億27百万円)、当期純利益9億25百万円(平成27年3月期 9億2百万円)、を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して13億83百万円増加し285億81百万円となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して5億38百万円増加し89億13百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金並びに消費税率の引上げに伴う未払消費税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して8億44百万円増加し196億68百万円となりました。

これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ7億77百万円増加し、62億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12億99百万円(前年同期1億72百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億11百万円(前年同期8億20百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の償還及び取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億10百万円(前年同期2億10百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	71.6	64.2	66.1	69.2	68.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.5	27.5	29.2	30.3	32.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	66.2	27.0	77.2	—	45.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	287.6	727.4	251.4	—	447.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成26年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、上記の方針に基づき、中間配当金につきましては1株当たり12円とさせていただきます。期末につきましても12円とし、年間配当金24円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金は、1株当たり年間28円（中間14円、期末14円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に、重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において判断したものであります。

① 法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っております。万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に牛海綿状脳症（BSE）、鳥インフルエンザ、異物混入のような、食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上高だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引等の信用リスク

当社グループは、売上債権について取引先の経営状況に応じて債権保証サービスを導入するなどの管理をしており、不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存しておりませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等のリスク

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、耐震設計を上回る震度により、固定資産の毀損とともに停電が数日間におよび、冷凍商品の解凍、物流業務に欠かせない燃料の入手が困難となり多大な損害を受けました。このような大規模な自然災害、その他の不測の事態に備えるため、自家発電装置に加え燃料給油設備を新たに設置して備蓄を行っております。また、非常事態において各拠点間との相互の連携が十分取り合うことが出来る体制を構築いたしました。備えには万全を期しておりますが、予想を上回る事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報保護

当社グループは、顧客等の個人情報を個人情報保護法の趣旨に沿った社内規定を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内規定に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

⑥ 減損会計

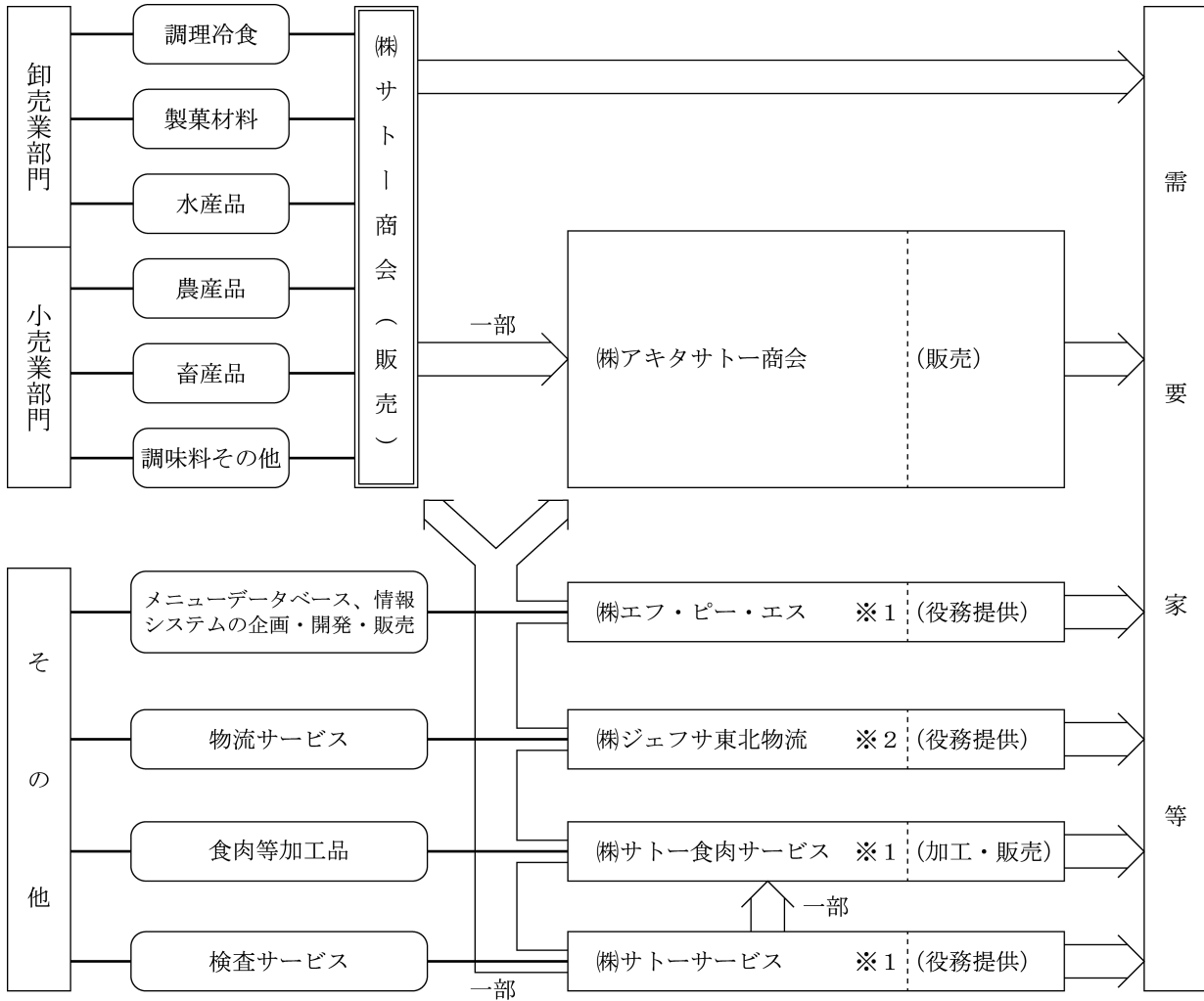
当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により、営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しており、今後、法的な制度変更が発生した場合には、速やかに対応してまいります。

2. 企業集団の状況



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

その他の関係会社には、当社代表取締役会長である佐藤正之が代表取締役を務める資産管理会社として株式会社サトー興産がありますが、重要な取引は存在していないため、当社グループには位置付けされていません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信(平成24年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.satoh-web.co.jp/ir/kessan.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

国内においては、政府の推し進める経済、財政政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向が見られるものの、原材料価格の高騰による商品価格の値上げは今後も続くと予想され、先行き不透明感が払拭しきれない状況が続くと思われまます。

食品業界におきましても、人口の減少、少子高齢化により市場規模が縮小傾向のなか、将来不安による生活者の低価格志向は継続しております。一方、女性の社会進出や単身世帯の増加など生活者のライフスタイルの変化、多様化は益々進んでくると思われまます。以下の諸施策を当社グループの総力を結集し迅速に実施することにより、お客様の信頼を得るとともに、企業価値の増大に寄与するものと考え推進してまいります。

- ① 市場環境への対応につきましては、お客様のニーズに合った商品開発や海外を含めた新たな調達先の開拓に努めてまいります。特に、商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とする高付加価値のオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発を進めてまいります。また、お客様の目線に立った(ライフスタイルの変化や多様化に適合する)メニュー開発、売り場づくりのご提案、調理技術の支援など一緒になり集客アップにも取り組んでまいります。
- ② 食の安全・安心への対応につきましては、衛生管理、賞味期限管理、温度管理など、お客様に信頼されるチェック体制を日々追求してまいります。また、製造委託工場の点検と指導などにより、より商品の安心と安全を図ってまいります。
- ③ 人財の育成及び確保への対応につきましては、従業員の成長が会社の持続的な成長に繋がるものと考え、次世代を担う人財育成を最重要課題と捉え、人事制度の見直し及び教育を継続して行っております。また、景気回復及び西暦2020年開催予定の東京オリンピックなどによる他業種への労働者の流出は社会問題でもあり、市場拡大に沿った積極的な人財の採用により雇用の確保を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,447	1,048,589
受取手形及び売掛金	4,987,465	5,153,496
有価証券	5,612,433	6,279,803
商品	2,038,703	2,176,036
前払費用	22,018	26,298
繰延税金資産	143,810	165,229
未収入金	295,913	385,578
その他	48,079	49,984
貸倒引当金	△9,296	△7,208
流動資産合計	14,210,577	15,277,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1.※2 1,765,470	※1.※2 1,661,398
機械装置及び運搬具(純額)	※1 301,225	※1 284,568
工具、器具及び備品(純額)	※1 122,529	※1 125,148
土地	※2 3,994,426	※2 3,994,426
有形固定資産合計	6,183,651	6,065,541
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	2,881	2,371
ソフトウェア	55,170	39,781
リース資産	1,621	1,013
無形固定資産合計	75,947	59,440
投資その他の資産		
投資有価証券	5,507,027	5,876,277
関係会社株式	461,590	479,390
長期前払費用	10,977	12,952
差入保証金	546,244	563,597
退職給付に係る資産	-	105,583
繰延税金資産	39,356	8,537
その他	186,694	140,581
貸倒引当金	△23,447	△7,831
投資その他の資産合計	6,728,444	7,179,088
固定資産合計	12,988,044	13,304,069
資産合計	27,198,621	28,581,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,453,209	6,746,251
短期借入金	※2,※3 585,000	※2,※3 590,000
リース債務	638	638
未払法人税等	270,000	243,000
未払消費税等	61,046	228,653
賞与引当金	264,598	272,775
未払金	271,028	353,369
未払費用	162,860	177,209
その他	48,316	48,548
流動負債合計	8,116,698	8,660,447
固定負債		
リース債務	1,064	425
繰延税金負債	-	38,562
役員退職慰労引当金	158,084	176,229
退職給付に係る負債	80,865	19,805
長期預り保証金	12,314	12,038
資産除去債務	5,889	5,995
固定負債合計	258,217	253,057
負債合計	8,374,916	8,913,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	16,186,235	16,937,365
自己株式	△187,698	△187,793
株主資本合計	18,846,053	19,597,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,979	69,149
退職給付に係る調整累計額	△51,327	2,134
その他の包括利益累計額合計	△22,348	71,284
純資産合計	18,823,704	19,668,373
負債純資産合計	27,198,621	28,581,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	45,219,800	46,659,297
売上原価	37,645,562	38,662,780
売上総利益	7,574,238	7,996,516
販売費及び一般管理費		
給料	1,992,493	2,062,259
賞与	343,164	396,520
賞与引当金繰入額	264,598	272,775
法定福利費	486,557	514,659
退職給付費用	132,989	137,783
役員退職慰労引当金繰入額	13,070	18,145
貸倒引当金繰入額	7,696	3,205
運賃	847,553	921,761
減価償却費	306,883	280,510
その他	2,238,880	2,307,116
販売費及び一般管理費合計	6,633,889	6,914,736
営業利益	940,348	1,081,780
営業外収益		
受取利息	101,894	132,767
受取配当金	5,653	6,267
持分法による投資利益	32,216	25,233
受取賃貸料	53,155	53,065
経営指導料	9,257	9,000
助成金収入	4,546	27,024
その他	20,972	7,780
営業外収益合計	227,695	261,137
営業外費用		
支払利息	2,897	2,901
賃貸収入原価	12,757	12,711
営業外費用合計	15,654	15,612
経常利益	1,152,389	1,327,306
特別利益		
投資有価証券売却益	3,792	18,483
特別利益合計	3,792	18,483
特別損失		
固定資産除却損	※ 2,782	※ 6,914
訴訟和解金	-	16,230
特別損失合計	2,782	23,144
税金等調整前当期純利益	1,153,399	1,322,645
法人税、住民税及び事業税	450,632	452,773
法人税等調整額	△1,357	△33,055
法人税等合計	449,275	419,718
少数株主損益調整前当期純利益	704,124	902,926
当期純利益	704,124	902,926

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	704,124	902,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,436	40,170
退職給付に係る調整額	-	53,462
その他の包括利益合計	※ 14,436	※ 93,633
包括利益	718,561	996,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	718,561	996,560
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	15,696,707	△187,630	18,356,593	14,542	—	14,542	18,371,136
会計方針の変更による累積的影響額			—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,405,800	1,441,717	15,696,707	△187,630	18,356,593	14,542	—	14,542	18,371,136
当期変動額									
剰余金の配当			△214,596		△214,596				△214,596
当期純利益			704,124		704,124				704,124
自己株式の取得				△68	△68				△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						14,436	△51,327	△36,891	△36,891
当期変動額合計	—	—	489,528	△68	489,459	14,436	△51,327	△36,891	452,568
当期末残高	1,405,800	1,441,717	16,186,235	△187,698	18,846,053	28,979	△51,327	△22,348	18,823,704

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	16,186,235	△187,698	18,846,053	28,979	△51,327	△22,348	18,823,704
会計方針の変更による累積的影響額			62,797		62,797				62,797
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,405,800	1,441,717	16,249,033	△187,698	18,908,851	28,979	△51,327	△22,348	18,886,502
当期変動額									
剰余金の配当			△214,594		△214,594				△214,594
当期純利益			902,926		902,926				902,926
自己株式の取得				△94	△94				△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						40,170	53,462	93,633	93,633
当期変動額合計	—	—	688,332	△94	688,237	40,170	53,462	93,633	781,871
当期末残高	1,405,800	1,441,717	16,937,365	△187,793	19,597,089	69,149	2,134	71,284	19,668,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,153,399	1,322,645
減価償却費	314,791	287,751
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,730	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	80,865	2,504
退職給付費用	-	10,931
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,530	18,145
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,800	8,177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△244	△17,704
受取利息及び受取配当金	△107,547	△139,035
支払利息	2,897	2,901
持分法による投資損益(△は益)	△32,216	△25,233
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,792	△18,483
訴訟和解金	-	16,230
固定資産除却損	2,782	6,914
売上債権の増減額(△は増加)	169,148	△166,030
長期営業債権の増減額(△は増加)	△4,053	14,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△257,188	△136,998
その他の流動資産の増減額(△は増加)	260	△2,398
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,054,872	293,042
未払費用の増減額(△は減少)	△21,175	14,349
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△71,981	88,829
未収入金の増減額(△は増加)	39,075	△89,664
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,967	167,606
その他	△49,777	△5,939
小計	152,876	1,652,681
利息及び配当金の受取額	113,573	131,385
利息の支払額	△2,890	△2,903
法人税等の支払額	△436,092	△480,298
その他	-	△1,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,533	1,299,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	-
有価証券の取得による支出	△3,200,000	△2,800,000
有価証券の償還による収入	4,300,000	3,600,000
有形固定資産の取得による支出	△239,407	△157,971
無形固定資産の取得による支出	△10,965	△2,094
投資有価証券の取得による支出	△2,679,000	△1,504,200
投資有価証券の売却による収入	7,405	49,651
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
差入保証金の差入による支出	△755	△15,312
差入保証金の回収による収入	963	1,091
その他	1,053	17,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△820,706	△311,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	5,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△68	△94
リース債務の返済による支出	△638	△638
配当金の支払額	△214,596	△214,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,303	△210,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,203,323	777,142
現金及び現金同等物の期首残高	6,674,770	5,471,447
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,471,447	※ 6,248,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……1社

(株)アキタサトー商会

(2) 非連結子会社……3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社……3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

(2) 持分法適用関連会社……1社

(株)ジェフサ東北物流

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額的全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が33,948千円増加及び退職給付に係る負債が63,563千円減少し、利益剰余金が62,797千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25,518千円は、「助成金収入」4,546千円、「その他」20,972千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△22,810千円は、「未払消費税等の増減額」26,967千円、「その他」△49,777千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	4,349,427千円	4,578,670千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	398,416千円	367,779千円
土地	898,249	898,249
計	1,296,666	1,266,029

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円

※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	1,600,000	1,600,000

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,370千円	853千円
機械装置及び運搬具	1,353	4,779
工具、器具及び備品	57	1,280
計	2,782	6,914

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	26,209千円	75,626千円
組替調整額	△3,792	△18,483
税効果調整前	22,416	57,143
税効果額	△7,980	△16,972
その他有価証券評価差額金	14,436	40,170
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—千円	71,863千円
組替調整額	—	10,931
税効果調整前	—	82,794
税効果額	—	△29,332
退職給付に係る調整額	—	53,462
その他の包括利益合計	14,436	93,633

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	211,103	75	—	211,178
合計	211,103	75	—	211,178

(注) 自己株式の増加75株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,297	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	211,178	97	—	211,275
合計	211,178	97	—	211,275

(注) 自己株式の増加97株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,297	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	107,296	12	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,296	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,071,447千円	1,048,589千円
短期投資の有価証券	4,400,000	5,200,000
現金及び現金同等物	5,471,447	6,248,589

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社の資金運用については、元本回収が確実な安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。デリバティブ取引については、元本が毀損しない複合金融商品を利用しており、元本償還が確実ではないデリバティブが組み込まれている複合金融商品については投資を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、満期保有目的の債券及び株式であり、債券及び株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

運転資金の調達である短期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理については、債権管理規程に従い、営業本部は営業担当者及び経理部の担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を常時把握できる体制をとっております。

また、一部の取引先については債権保証サービスを利用し、信用リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融資産を対象とし、かつ、格付の高い発行体に限定しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の適正を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,071,447	1,071,447	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,987,465	4,987,465	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,087,960	11,125,401	37,441
資産計	17,146,873	17,184,314	37,441
(1) 支払手形及び買掛金	6,453,209	6,453,209	—
(2) 短期借入金	585,000	585,000	—
負債計	7,038,209	7,038,209	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,048,589	1,048,589	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,153,496	5,153,496	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,124,579	12,196,505	71,925
資産計	18,326,666	18,398,591	71,925
(1) 支払手形及び買掛金	6,746,251	6,746,251	—
(2) 短期借入金	590,000	590,000	—
負債計	7,336,251	7,336,251	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、複合金融商品は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、短期間で決済される譲渡性預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券及び投資有価証券 (非上場株式)	31,501	31,501
関係会社株式(非上場株式)	461,590	479,390

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,071,447	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,987,465	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	200,000	180,000	—	—
(3) その他	500,000	3,500,000	500,000	600,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	15,000	—	—	—
(2) その他	4,900,000	—	—	500,000
合計	11,673,913	3,680,000	500,000	1,100,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,048,589	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,153,496	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	180,000	—	—	—
(3) その他	500,000	4,000,000	500,000	600,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	5,600,000	—	—	500,000
合計	12,482,086	4,000,000	500,000	1,100,000

4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	585,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	590,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	376,618	377,480	861
	(3) その他	2,302,516	2,384,320	81,803
	小計	2,679,135	2,761,800	82,664
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,798,059	2,752,836	△45,223
	小計	2,798,059	2,752,836	△45,223
合計		5,477,195	5,514,636	37,441

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	179,803	179,910	106
	(3) その他	3,601,680	3,691,880	90,199
	小計	3,781,484	3,871,790	90,305
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,000,000	1,981,620	△18,380
	小計	2,000,000	1,981,620	△18,380
合計		5,781,484	5,853,410	71,925

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	184,879	125,078	59,801
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	184,879	125,078	59,801
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,799	25,688	△1,888
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	15,000	15,000	—
	③その他	487,085	500,000	△12,915
	(3) その他	4,900,000	4,900,000	—
	小計	5,425,884	5,440,688	△14,803
合計		5,610,764	5,565,766	44,998

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,501千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	238,770	137,955	100,814
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	501,435	500,000	1,435
	(3) その他	—	—	—
	小計	740,205	637,955	102,249
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,890	2,998	△108
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	5,600,000	5,600,000	—
	小計	5,602,890	5,602,998	△108
合計		6,343,095	6,240,953	102,141

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,501千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,405	3,792	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,405	3,792	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	49,651	18,483	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	49,651	18,483	—

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。各事業部門を統括する営業本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部の管轄する「卸売業部門」、営業本部のもとでC&C部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、これによる当連結会計年度の各セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	39,602,598	5,617,202	45,219,800	—	45,219,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,602,598	5,617,202	45,219,800	—	45,219,800
セグメント利益	1,158,186	260,742	1,418,929	△478,580	940,348
セグメント資産	10,441,626	2,002,587	12,444,213	14,754,407	27,198,621
その他の項目					
減価償却費	231,816	65,907	297,723	17,067	314,791
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,807	8,029	247,837	8,615	256,453

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△478,580千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額14,754,407千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	40,965,132	5,694,165	46,659,297	—	46,659,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,965,132	5,694,165	46,659,297	—	46,659,297
セグメント利益	1,359,939	269,720	1,629,659	△547,879	1,081,780
セグメント資産	10,681,031	1,870,458	12,551,489	16,030,388	28,581,878
その他の項目					
減価償却費	212,595	57,234	269,830	17,920	287,751
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,093	68,760	142,854	11,870	154,724

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△547,879千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,030,388千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,105.22円	2,199.71円
1株当たり当期純利益金額	78.75円	100.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円2銭増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	704,124	902,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	704,124	902,926
期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成27年6月25日付予定）

・新任取締役候補

取締役 渡邊 忠利（現 社長室長）

(2) その他

該当事項はありません。